

【基調講演】

セカイがソラにやってくる!?—— 徳島県西部中山間地域における世界農業遺産登録のこころみ

内 藤 直 樹

ご紹介いただきありがとうございます。徳島大学の内藤です。今日はお招きいただき大変ありがとうございます。先ほどの羽瀨先生の話と全然違って、私自身はアフリカ研究、開発援助に焦点を当てたアフリカの研究をしているので、私自身は海外での調査をしています。私が所属している部局は、主に地域づくり・まちづくりを担う人材育成をひとつの使命にしています。従って、私のゼミ生にアフリカでの研究について話すことはあまりありません。このようなねじれ現象が個人的には発生しています。

本日は基本的には徳島の地域社会で起こっている現象を中心に取り上げます。演題は「セカイがソラにやってくる!?」というものです。これはメラネシアの「カーゴ・カルト」という、欧米人の富がいつか飛行機に乗ってやって来て永久に幸せになるという宗教運動を意識しています。このようにグローバルな富がどこからかやって来て、私たちは幸せになるのだというように信じている人は、日本の地域社会にもいらっしゃるのではないのでしょうか。また、じつは昨日、本発表に関わる取り組みを集約したシンポジウムを徳島で開催して、非常に盛況でした。本日は、その事例を含めてご紹介しながら、今日の議論に少しでも貢献できたらと思います。

私は、2013年12月、高知県とは地理的に非常に近い徳島県つるぎ町の職員から、現地の在来農業を世界遺産に登録したいという相談を持ち掛けられました。私は徳島大学に着任して3年目でした。私には地域づくりに関する調査／教育をするようにという要請が当然あります。ですから、私自身もフィールドワーク教育の素材となる事例を探していました。そんな中、このような話が舞い込んできました。

徳島県三好市の祖谷は観光地として有名ですが、その隣のつるぎ町という所に誰か行かれたことがありますか。お1人ですね。こんな感じだと思います。祖谷だったら、もう少したくさんいると思いますが、つるぎ町は徳島県西部地域でもマイナーな市町村で

す。そこの非常にマイナーな在来農業を世界農業遺産に登録したいという依頼だったのです。そんな雲を掴むような依頼に応える偉い先生はいなかったようで、私のような着任早々の教員に話が回ってきたというわけです。

非常に大変でした。1年かけてさまざまな調査を行って、無事に去年の7月に農業遺産の申請にこぎ着けて、いろいろ努力をしましたが、最終的には残念ながら落選ということになりました。これが通っていたら、今日のお題のように、グローバルなるものに繋がる話になったと思いますが、落選してしまったので申し訳ありませんが「地域」の話になってしまうかもしれません。ポイントは、このミッションは、私にとっても、恐らく地域の方々にとっても、ある日突然、降って湧いたような話だったという点です。本日の話題は、四国山地の過疎地域、高知県側の県境を越えた同じような地域に降って湧いた世界農業遺産というグローバルな制度を用いた観光開発の顛末です。さきに結論を申し上げます。本日のシンポジウムのタイトルは「地域が『世界』とつながる方法」とあります。これをやや修辭的なレベルで批判するようなことでもありますが、「つながる」というと、日本語的には「まだつながっていない」ということを含意します。しかしながら、私は、地域社会は「すでに」世界とつながっていると考えています。グローバルなつながりをつくるというよりも、否応なくつながってしまっている関係を地域住民が主体となって再編して、自らの生活を自律的に作り出す能力を育むことが最も重要ではないかと昨日のシンポジウムでも、非常に感じた次第です。

構成としては、まず少しグローバリゼーションについてに関する人類学的な研究をご紹介します。つるぎ町における世界農業遺産登録に向けた取り組みについてご紹介させていただきますと思います。

まず、「グローバリゼーション」とはいかなるものかということです。いろいろな議論があると思いますが、たとえば近代国家というものは領域、メンバー（国民）、それから主権からなっています。それが近年は、交通や情報通信に関するテクノロジーの進展に伴って、国境を越えて人・情報・モノが動くようになりました。そうした国境をおけるさまざまな動きの中で、人間の生活に関わる空間や文化・社会的な環境が大きく変わりつつあるという点はよく指摘されていると思います。従来の近代国家は領域・成員・主権がはっきりしているというのを前提としていましたが、それがこうした動きのなかで大きく揺らぎつつあるということが、いろいろな形で指摘されているのではないかと思います。

例えば、「イスラム国」という組織が世の中を騒がしています。そこで有名になっているジハーディ・ジョンのような人を念頭に置きながら聞いていただきたいのですが、グローバルゼーションに関する人類的な研究をおこなっているアパデュライは、「捕食性アイデンティティ」という概念を提出しています。それは、「集団が自らのアイデンティティを社会的に構築し、また、それを動員するために、それ自身に接近する他の社会的範疇（他の人たち）を抹消しなければならないようなアイデンティティ」です。つまり、イスラム国の人々が自分たちとは異なる思想や利害をもつ人々を抹消したり、あるいは日本における右翼的な活動もそうだと思いますが、そういった他者の排除がグローバル化の中で増加しているといえます。

アパデュライはこれを「マイノリティの恐怖」と述べていますが、もう少し言葉を換えると、「マイノリティになることの恐怖」です。つまりある国家における現在のマジョリティは（文化的、あるいは数の上で）マイノリティになる危険にさらされています。ある国家の特定のグループは現時点ではマジョリティかもしれませんが、マイノリティが国際社会に訴えかけるということをする、国際社会の方が力を持っているので、国内のマジョリティが国際社会ではマイノリティ化することもあります。現在のマジョリティはそういう危険にさらされています。あるいは逆に、マイノリティにも（単純な出生率の低下によって、あるいはもっと巧みな法的・政治的手段を使って）すぐにもメジャーになる可能性があるわけです。したがってマジョリティの人々は、常にマイノリティになるのではないかという恐れを持っています。逆にマイノリティの人たちも、マイノリティのままにいるということについての焦りなどがあります。双方が他方を恐れ、双方を抹消しようとする運動が起こっているのではないかという訳です。

アパデュライは、ここの現象は9.11同時多発テロ以降に顕著になったと述べています。おり、彼はこれを「怒りの地理学」と呼び、それは「自国内のある集団を、変装した外部のマジョリティであると捉えてマイノリティ化していくという傾向を持つ民主国家」が世界中に見られるようになったというものです。自国内の集団すなわち同じ国民の一部を「他者」つまり外部のマジョリティと捉え排除する国家が増加しているというものです。

イスラム国のジハーディ・ジョンもそのようですが、そうしたマイノリティ集団は教育水準が高く不満を持った若者たちで構成されています。彼らは中枢神経を持たない、統一された指揮系統を持たないという意味で「細胞型」のグローバル・テロの世界と自分を重ね合わせ始めます。こうして、国内のマイノリティは、グローバルな文脈の中で

別の種類のマイノリティへと変身していくのだということです。高い教育を受けていたといわれるジハーディ・ジョンが革命戦士に「変身」したようにです。ここに「怒り」という語を用いるポイントがあります。すなわち弱く傷つけられた者たちの「怒り」が、彼らをテロに駆り立てるというわけです。

彼らはマジョリティに対する憧れがあります。それゆえに、それが怒りに転換しやすいのです。そこには次のような内省が常に存在します。なぜ、現在の自分は憧れる対象とは異なる状況にあるのかという内省です。さて、こうした内省にとらわれる人々は、なにもイスラム国に限らず、より私たちの日常生活に近いさまざまな場面にあるのではないかと思います。具体的には高知や徳島の過疎集落で、「なぜ自分は今、このような状況にあるのか」というような内省をする状況に立たされている人は多いのではないのでしょうか。もちろん、彼らがテロに走ることは無いかも知れませんが、ある種の「怒り」を秘めているという点では類似しているところがあるかもしれません。

こうしたグローバリゼーションなかで密かに生まれている「怒りの地理学」に対処する上で、アパデュライは「草の根のグローバリゼーション」を提唱しています。アパデュライは「草の根のグローバリゼーション」という概念を提出する上で、パルナ・チャタジーというインドの政治的民主化などの問題に取り組んでいる政治学者／人類学者の議論を意識しています。チャタジーは、多元的な参加者によるコンフリクト・モデル、競合・葛藤・交渉による民主主義の再編を謳った「被統治者の政治」という概念を提出しています。インドの難民や不可触民といった人たちは「市民権」を持たないがゆえに、選挙などの通常的手段を用いた政治的な主張をおこなうことが難しい状況にあります。例えば「難民」は、庇護国の国民ではないから、庇護国での参政権が無いということです。

それゆえチャタジーは、そうした人々が「時には非合法の運動や、正当にはアクセスできない資源を用いたさまざまな働き掛けを行いながら、生きる場を構築する実践を承認する」ことを提唱しています。例えば難民がある場所で非合法に住居を建てます。しかし難民は「国民」でないために、土地の所有権がありません。それゆえ難民による土地所有はすべて「非合法」になってしまいます。しかしながら、国内法を根拠にそうした「非合法」の住宅を強制撤去するのはいかなるものかという議論です。チャタジーは非合法だけれども、そうした人びとが生きておこなっている実践を承認する可能性を主張しています。

このチャタジーによる「非統治者の政治」を踏まえて、アパデュライは「草の根のグ

ローバリゼーション」という概念を提出しました。彼が「草の根のグローバリゼーション」の好例として紹介しているのは、「掘っ立て小屋／スラム住民ネットワーク (SDI)」というものです。これはムンバイで活動してきたスラム住民を対象にした三つのNGOを核に、アジア・アフリカの20カ国に拡大した非常にグローバルな運動です。そこでは土地や家屋の安定した保有権を得るための基準づくりや公衆衛生活動がおこなわれています。そこで重要なのは、このプロジェクトの目的が、都市の貧困層に企業家的な習慣をつけさせて、極小資本化に変身させることではないという点です。

日本の地域社会における「まちづくり」においても、「企業家的な成功」が目標とされることが多いのではないのでしょうか。もちろん地域づくりをおこなう上で経済的な活性化ははずせない論点だと思いますが、より重要なポイントは自己統治?自分で自分の生き方を決めていく意思を喚起することではないのでしょうか。そうした自己統治を実現するための一定の決まりや仕組みを確立する。

そのためにSDIというグローバルなネットワークはそれぞれの地元や州、中央政府との新しい協力関係の模索と強化をおこなっています。これもまた国境を越えてグローバルに活動している細胞型のネットワークです。こうしたグローバルなネットワークを介して、人びとは地域と国家の新たな関係を模索しています。グローバリゼーションのもとで、いろいろな物事がこれまでに比べて不確実になっています。それは、遠くで起こった出来事によって、自分たちの生活が大きな影響を受けるということがありうる世界です。「草の根のグローバリゼーション」が目的としているのは、そうした不確実な世界のなかで「生活を自ら設計していく能力」を高めていくことです。徳島の山の中の地域社会でも、このような活動ができるのではないかという話を残りの時間でしたいと思いません。

まず「草の根のグローバリゼーション」に関する別の事例をご紹介します。私がまず思いつくのは「先住民運動」です。この運動は当初、アメリカやカナダ、オーストラリアなどで展開されました。例えばアメリカ大陸を「発見」したのはコロンブスであるという世界史上の常識が次に問うのは、人類はその数千年前にすでにアメリカ大陸を「発見」していたという事実についてどのように考えるべきかというものです。現在、北米の土地の多くはヨーロッパ系の人によって所有されていると思いますが、彼らが来る前は「先住民」の土地でした。先住民が暮らしていた土地は、アメリカであれば西部の開拓時代等に、ヨーロッパの人びとによって「開拓」、先住民から見れば「収奪」されていきました。今さらそんなことを言われてもしょうがない、時計の針は元に戻ら

ないと思うかもしれません。しかしながら、先住民は、どうして私たちの土地だったはずの場所が、いま私たちの土地ではないのかと考えるのです。

そして1970年代ごろからカナダやアメリカ、オーストラリアなどの英国系植民国家における先住民政策が大きく変わりはじめました。先住民の文化を守ったり、自治区を作ったり、権限を承認するという方向に大きくかじを切り始めたのがこの時期です。概して先住民は国内の貧困層であることが多いですが、そうした人びとが自分の生活や文化のあり方について自己決定する権利を回復し始めました。この過程では、アパデュライのSDIと類似していますが、先住民による国際的なネットワークが組織化され、例えば南アやボツワナの狩猟採集民、あるいは東アフリカのマサイ族や日本のアイヌ、オーストラリアのアボリジニなどが国際的なネットワークを組織して相互に情報交換をしながら、さまざまな政治的主張を展開しています。その成果もあって、2007年には「先住民の権利に関する国連宣言」が採択されました。このような運動が起こった背景には、アパデュライの「怒りの地理学」に似た、なぜ私たちの土地は私たちの土地ではないのか、なぜ私たちはマイノリティなのかという問いがあったように思います。

先住民運動は80年代ぐらいから盛んになっていった活動ですが、このような国内のマイノリティによるアイデンティティをめぐる主張がなぜ80年代以降、また、先ほどのアパデュライの議論も含めると特に90年代以降に世界的にいろいろな形で起こるようになったのでしょうか。この問題について文化人類学者の太田好信氏は、「政治的アイデンティティ」というような概念をもとに説明しています。政治的アイデンティティとは、国家によるカテゴリー化とそれに基づく排除を前提としたアイデンティティ、つまり国家によって差別された人が、差別への抵抗の過程で生み出されるアイデンティティです。例えばアメリカの公民権運動を行ったアフリカ系アメリカ人たちは、この運動を通じてはじめてアフリカ系アメリカ人というアイデンティティを獲得した、あるいは近年の民族紛争やテロ、それから先住民運動についても、そうした運動を通じてアイデンティティが意識化されたというものです。

このような現象は観光の文脈でもよく起こるといわれています。なぜなら政治的主張であれ、観光客の誘致であれ、そうした運動をおこなう際、人びとは自分たちが現在置かれている状況や生活を「当たり前」と思わずに客観視するからです。その上で、働きかける他者-国連なりNGOなり観光客-に対して、相応しい要素を選び、それを表象していきます。

例えばマサイ族は国際社会に対して、「私たちは環境に優しくして、これまで持続可能な

暮らしを続けてきたにもかかわらず、ケニア政府は私たちの土地を奪って、環境に優しくない工場を建てたりします。何とかしてください」といった主張をおこないました。つまり、どういうストーリーが「ウケそうだ」ということを理解し、それに合わせて自分たちを表象します。これは、現代の観光において取られる戦略に類似しています。観光地になるということは、「見られる側」を引き受けるということです。他者による「まなごし」の対象になることをあえて引き受けるというのが、観光地になるということだと思います。このようにマイノリティが政治的主張をおこなう際にとる戦略と、観光誘致の際にとる戦略は、原理的には非常に似ていると思われます。

さて、ここからは私が徳島でやっている世界農業遺産登録についての事例をご紹介しますと思います。そもそも世界農業遺産（GIAHS）とは、Globally Important Agricultural Heritage Systemsの略であり、次世代に継承すべき伝統的農業・農法、あるいは水産業などを核として、生物多様性、文化、優れた景観が一体となって、保全・活用される世界的に重要な農業システムを国連が認定する制度です。この制度は国連のなかでも、おもに途上国の食料安全保障に関する業務等をおこなっているFAOが実施しています。

世界農業遺産の特徴は次のようなものです。たしかに在来農業に注目しますが、だからといって、昔のやりかたそのまま、あるいは博物館に保存・陳列する種類の農業に関わる知識や技術を登録するわけではありません。そこがユネスコの世界文化遺産とは異なります。世界農業遺産は、博物館に陳列されている「過去の遺物」ではなく、社会的、経済的、あるいは生態学的な変化に適応して変化しながらも継承されている「生きている遺産」に注目しています。

それゆえ世界農業遺産の登録には、地域の関係者が協力し、環境の変化に適応しながら、伝統的な知識と実践を次の世代に継承していく「ダイナミック（動的）な保全」が重要となります。

現在、世界では31サイトが登録されていて、そのうちの3サイトは私が調査をおこなってきたマサイ族の牧畜を含むアフリカのものです。それ以外では、東アジア、中でも中国と日本の登録件数が多いことが見てとれます。その理由として、日本の場合は観光誘致を目的にしているところが大きいと思います。すなわちある種の遺産観光開発です。

私が関わっている申請サイトの対象地域は徳島県西部の美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町の4市町で構成されています。人口は四市町村合わせて8万人と非常に少な

い中山間地域です。本日の演題である「セカイがソラにやってくる」の「ソラ」とは何かというと、この地質的な特徴から地域の人々は山の中腹から上部で暮らしていました。それゆえ、並置の人間からはかつてはある種の蔑称として「ソラの人」と呼ばれてきたことにちなんでいます。

結論にはいる前に、この地域の農業システムの概要についてお話します。この地域で現在耕作されている畑地は傾斜25度以上の極急傾斜地に存在します。このような場所で農業をすると、風雨や重力によって土壌が流亡します。そういう意味では、非常に農耕がしづらい、砂漠や極致のような農耕限界地の一つです。調査の結果、こうした厳しい環境で農業を継続する非常にユニークな土地利用システムがあるということがわかってきました。人類が「傾斜」という環境に適応するためによくおこなうのは、棚田や段々畑といった水平面を創り出すことです。

ところが、このサイトの人びとは、あえて傾斜を残している点が、非常にユニークです。それを可能にしているのは、ススキが生える場所をあえて残しておいて、そこで取った敷草を畑に投入する技術体系です。ちょうど土壁を作る材料のなかに土とわらを入れてやると壁が崩れづらくなるように、干したススキを畑に入れることで、雨が降ったときにそれらが土と混じり合って土壌流亡を防ぐ効果があると考えられます。さらに畑に等高線（うね）を水平に作っています。それでも落ちてしまう土は、膨大な手間が掛かりますが、毎年2回ほど落ちた土を再び上げてやることで持続可能な農業が成立しています。

このように25度以上の斜度をあえて残しているにもかかわらず、持続的な農耕が可能だというのがポイントになります。

基本的には非常に狭小な土地面積において自給ベースの農業経営をしています。狭小な畑地において、いくつかの農産物を細々と出荷している人びともいますが、その額は大したことはありません。こうした場所での農業を振興させる戦略は、なにもブランド力を高めることでより高く売ただけではありません。そもそも農村が売れるのは「生産物」だけではありません。「サービス」ないしは「情報」も商品として売ることが可能です。それゆえこの地域の農村が世界農業遺産への登録を通じて「観光」という形でサービスを売っていくことを考えています。

この地域には非常にユニークな知識や技術の宝庫が存在しているのですが、それらは危機に瀕しています。先ごろ話題になった「消滅可能性都市」のデータを見ると、本申

請サイトすべてがこれに含まれています。ご想像のとおり、過疎・高齢化に伴う傾斜地農耕システムの衰退が起っています。そのようななかで毎年人力で畑の土を上げるなんて、信じられないぐらい大変です。ですから、そういうことをやりたがる人はいません。農家数は減少していますし、各農家も人手不足ですし、傾斜地で農業をする意欲も低下しています。また、土を上げるためには特殊な農具が要りますが、これを作る鍛冶屋さんの技術も失われつつあります。「生きた博物館」どころか、博物館に直行しそうな感じではあります。農業遺産は「生きた農業」という、ダイナミックに形を変えながら継続される農業に関わる智恵や技術に注目しているので、大変厳しい状態だったわけです。

そういうこともあって、惜しくも今回は落選しましたが、落選したサイトの中では最も高い評価をいただきましたので、再チャレンジしようということで、昨日農業遺産に関するシンポジウムをつぎ町で開催しました。世界農業遺産の登録にずっと携わっている国連大学の方と、観光とまちづくりに関する社会的あるいは環境民俗学的な研究をされている研究者に講師に来ていただいて、どのようにして世界遺産に登録するかという点はもちろんですが、登録後にどのような課題や可能性があるのかということと地域の方と一緒に考えるというものでした。

つぎ町という人口1万人ぐらいの町で開催しましたが、私の予想を超える120人の方に来ていただいて、非常に関心が高かったです。そこでは農業遺産の申請に関する住民の不安や提案なども含めて、さまざまな議論がおこなわれました。

ここでは住民のみなさんから出てきた質問の内容を幾つかご紹介します。

これは農家の方ですが、「世界農業遺産に登録されて、それが観光資源になりそうだと、うまいがある、そういう可能性があるということは分かった」、「しかし、人間も減っている中で、一体誰がその担い手になるのか」というものです。実は総合討論の際に、パネリストとして地元の観光業者の方にご登壇いただきました。その方などは、この地域には実にさまざまな観光の可能性があるかと主張していたのですが、農家の方はそれを一体誰がやるのか、と聞いていたというわけです。

また、「自分たちがやってきた農業に価値があるということは分かった。しかし、それを次の世代にどう継承すればいいのか」というご意見もありました。この地域の農業は、非常に厳しい状況にあります。この点に関して、シンポジウムの休憩中に農家の方の率直なご意見を伺うことができました。「私の集落は過疎化している。傾斜地での農業も

大変だ。私はとても自分の子どもに『戻ってきて跡を継げ』なんて、この話を聞いてもなお言えない」というものです。なるほどと思いました。

一方で、観光業者は、「こんな可能性がある、こんなに珍しい」と主張します。私自身も、そのような観光振興に加担して、学術的にこんなに価値があるなどと主張します。ただそれは結果的に、農家の人々に対して「世界からのまなざし・イメージにふさわしいような人間・地域になりなさい」という要求を突き付けることも含意していました。しかし、そうした含意に対する率直な感想を地元の方が議論の場でも出してくれたので、非常に良かったと思っています。ここで問題にあったのは、世界とのつながり方です。シンポジウムの主催者側は、地域住民に対して「このように世界とつながりなさい」と命令しかねない状況でした。しかし、彼らはそれまでの地域での暮らしや農業に対するいろいろな想いから、かなり戸惑いを感じていました。

昨日のシンポジウムにおける総合討論の最後に、私は「世界農業遺産登録はあくまで手段にすぎない」と言いました。ともすれば、冒頭でご紹介したカーゴ・カルトと同じで、それが来たら私たちは皆ハッピーになるのだと思ってしまいがち、つまり登録を目的にしがちですが、そうではないのだと思います。

遺産登録はあくまで「手段」で、恐らく目的は別のところにあるでしょう。私は遺産登録をすることで実現したい「目的」は何なのか、もう一度考えてみましょうと、地域の人たちに対して呼び掛けました。重要なのは、遺産登録によって具体的に何を実現するのか、それを通じてどういう地域にしていきたいのかという点に関する住民の意思です。世界農業遺産は、数ある「手段」の一つにすぎません。少なくとも昨日のシンポジウムでは、そのことが地域の人と共有できたという手応えがあったので、本当に良かったと思います。

本日取り上げた事例は、惜しくも散っていった世界農業遺産申請サイトの話なので、「グローバル」なものに直接関係しているかどうか不安なところがあります。しかしながら、忘れてはならないのは、グローバルな問題は、それぞれの地域で起こっているという点です。ですから海外の地域や組織との関係やネットワークだけが「グローバリゼーション」ではないと思います。むしろアフリカの無文字社会、北米先住民の貧困層、日本の限界集落の人々も、グローバルなもの、すでにある形で「つながっている」のではないのでしょうか。

問題はその「つながり方」にあります。ある地域における生活のあり方は、それぞれ

の国家なり地域の歴史の中で形成されました。例えば貧困状態や紛争状態にあるアフリカの地域社会で暮らす人びとは、「私たちはなぜ現在そのような状況にあるのか」ということを、考えるでしょう。先にご紹介したアパデュライは、こうした人たちを「傷つけられた弱者」と呼んでいます。こうした人びとが持つ感情には「恐怖」、「怒り」あるいは「絶望」がありますが、それらに加えて「諦め」という感情も重要でしょう。とくに日本の限界集落は、諦めや無気力といった感情が支配している場所ではないかと思えます。「恐怖」や「怒り」に駆り立てられてテロをすることはないかもしれませんが、「諦め」や「無気力」にとらわれて何もしないということがあると思えます。

グローバリゼーションの下で、私たちは非常に不確実性の高い世界の中で生きています。リーマンショックでは、ニューヨークの証券取引所での出来事が世界中に波及しました。今や私たちの暮らしは、そのような予測不可能なものにつながっています。そのような状況の中で、国家や市場との、自分たちにとって適切な関係を模索しながら、自律的に生きていくすべを身に付けることが最も肝要ではないかと思えます。それを実現するための手段として、例えば先ほどのSDIや先住民運動のような、アパデュライが言うところの「草の根のグローバリゼーション」は重要だと考えます。

私たちが「地域と世界をつなげること」とは、地域住民による「草の根のグローバリゼーション」のお手伝いをするのだらうということです。これには自分への反省でもあります。去年、降って湧いたような話でしたので、とにかく世界農業遺産を通してやろうと思って前のめりになっていました。しかしながら、昨日のシンポジウムで、やはり地域の方々の想いに寄り添って「世界とのつながり方」を模索していくことが大事だと改めて思った次第です。

(ないとう なおき 徳島大学准教授)